法科大学院評価基準要綱 新旧対照表（抄）（平成30年度以後実施分）

（下線の部分は改定箇所）

新	旧	改定理由
(同右)	第6章 入学者選抜等	
(同右)	6-1 入学者受入	
(同右)	6-1-5 入学者選抜に当たっては、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めていること。	
<p>解釈指針6-1-5-1 多様性を確保するため、入学者選抜において、次の各号に掲げる措置が講じられていることが必要である。</p> <p>(1) 大学等の在学者については、学業成績のほか、多様な学識及び課外活動等の実績を適切に評価するよう努めていること。</p> <p>(2) 実務等の経験を有する者については、多様な実務経験及び社会経験等を適切に評価するよう努めていること。</p>	<p>解釈指針6-1-5-1 多様性を確保するため、入学者選抜において、次の各号に掲げる措置が講じられていることが必要である。</p> <p>(1) 大学等の在学者については、学業成績のほか、多様な学識及び課外活動等の実績を適切に評価するよう努めていること。</p> <p>(2) 実務等の経験を有する者については、多様な実務経験及び社会経験等を適切に評価するよう努めていること。</p> <p><u>(3) 入学者のうちに法学を履修する課程以外の課程を履修した者、又は実務等の経験を有する者の占める割合が3割以上となるよう努めていること。</u></p>	<p>専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成15年3月31日文部科学省告示第53号）の改正に伴い、入学者のうちに法学を履修する課程以外の課程を履修した者、又は実務等の経験を有する者の占める割合が3割以上となるよう努めていることとする規定が削除されたことに伴い、関係する解釈指針の規定を削除した。</p>

新	旧	改定理由
(同右)	第8章 教員組織	
(同右)	8-1 教員の資格及び評価	
(同右)	<p>8-1-2：重点基準</p> <p>基準8-1-1に定める教員のうち、次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる者が、専任教員として専攻ごとに置かれていること。</p> <p>(1) 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者</p> <p>(2) 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</p> <p>(3) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者</p>	
<p>解釈指針8-1-2-1</p> <p>基準8-1-2に規定する専任教員は、教育上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、<u>学部の専任教員又は修士課程、博士課程若しくは他の専門職学位課程を担当する教員のうち基準8-1-2の資格を有する者がこれを兼ねることができる（修士課程、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程に限る。）又は他の専門職学位課程の教員については、当該課程を廃止し、又は当該課程の収容定員を減じてその教員組織を基に専門職学位課程を設置する場合（専門職学位課程を廃止し、又は収容定員を減じる場合にあっては、教育研究上の目的及び教育課程の編成に重要な変更がある場合に限る。）であって、当該設置から5年を経過するまでの間に限る。）。</u></p>	<p>解釈指針8-1-2-1</p> <p>基準8-1-2に規定する専任教員は、教育上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、<u>博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員のうち基準8-1-2の資格を有する者（大学院設置基準第8条第3項及び第9条第2項の規定の適用を受けるものを除く。）がこれを兼ねることができる。</u></p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、学部の専任教員又は修士課程、博士課程若しくは他の専門職学位課程を担当する教員が法科大学院の専任教員を兼ねることができることとした。</p>

新	旧	改定理由
<p>(同右)</p> <p>8-2-1: 重点基準</p> <p>法科大学院には、専攻ごとに、平成11年文部省告示第175号の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の1.5倍の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)に、同告示の第2号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数又は同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員1人当たりの学生の収容定員に4分の3を乗じて算出される収容定員の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)につき1人の専任教員を置いて算出される数のうちいずれか大きい方の数の専任教員(以下「必置専任教員」という。)が置かれていること。</p>	<p>8-2 専任教員の配置及び構成</p> <p>8-2-1: 重点基準</p> <p>法科大学院には、専攻ごとに、平成11年文部省告示第175号の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の1.5倍の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)に、同告示の第2号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の法科大学院でのみ専任とされている専任教員(以下「専属専任教員」という。)を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員1人当たりの学生の収容定員に4分の3を乗じて算出される収容定員の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)につき1人の専属専任教員が置かれていること。</p>	<p>専門職大学院に関し必要な事項について定める件(平成15年3月31日文部科学省告示第53号)の改正に伴い、表現を改めた。</p>
<p>(削除)</p>	<p>解釈指針8-2-1-1</p> <p>基準8-2-1により専攻ごとに置くものとされる専属専任教員は、専門職学位課程たる法科大学院について1専攻に限り専任教員として取り扱われていることが必要である。</p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、解釈指針8-1-2-1において、他の専門職学位課程の教員については、当該設置から5年を経過するまでの間に限って兼務を認めることとした。このため、旧解釈指針8-2-1-1は、改定後の解釈指針8-1-2-1に含めることができることから、削除した。</p>
<p>解釈指針8-2-1-1</p> <p>解釈指針8-1-2-1に規定する博士課程(前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。)を担当する教員以外の専任教員を兼ねることのできる者の数については、大学院設置基準第9条第1項の規定によ</p>	<p>(新設)</p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、必置専任教員数に算入することができる数の上限を新たに規定した。</p>

新	旧	改定理由
<p>り修士課程に置くものとする専任教員の数までとする。</p>		
<p>解釈指針 8-2-1-2 基準 8-2-1 により専攻ごとに置くものとされる必置専任教員の数の半数以上は、原則として教授であることが必要である。</p>	<p>解釈指針 8-2-1-2 基準 8-2-1 により専攻ごとに置くものとされる専属専任教員の数の半数以上は、原則として教授であることが必要である。</p>	<p>必置専任教員に算入することができる専任教員に関する規定であることが明確になるよう改めた。</p>
<p>(削除)</p>	<p>解釈指針 8-2-1-3 法科大学院には、その教育の理念及び目標を実現するために必要と認められる場合には、基準 8-2-1 に定める数を超えて、専属専任教員が適切に置かれていることが望ましい。</p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、法科大学院に置くこととされる専属専任教員は極めて少数となることが認められていることから、当該解釈指針を削除した。</p>
<p>8-2-2：重点基準 法律基本科目（憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法）については、いずれも当該科目を適切に指導できる専任教員（専ら実務的側面を担当する教員を除く。）が置かれていること。</p>	<p>8-2-2：重点基準 法律基本科目（憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法）については、いずれも当該科目を適切に指導できる専属専任教員（専ら実務的側面を担当する教員を除く。）が置かれていること。</p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、法科大学院に置くこととされる専属専任教員は極めて少数となることが認められていることから、法律基本科目の各科目を担当する者は、専任教員でも足りることとした。</p>
<p>解釈指針 8-2-2-1 専任教員の科目配置について、入学定員 100 人を超える法科大学院においては、次の各号に掲げる人数の専任教員が各科目に置かれていることが必要である。 (1) 入学定員 101～199 人の法科大学院については、法律基本科目のうち民法に関する分野を含む少なくとも 3 科目について複数の専任教員が置かれていること。 (2) 入学定員 200 人以上の法科大学院については、法律基本科目のうち、少なくとも公法系に 4 人、刑事法系に 4 人、民法に関する分野に 4 人、商法に関する分野に 2 人、民事</p>	<p>解釈指針 8-2-2-1 専任教員の科目配置について、入学定員 100 人を超える法科大学院においては、次の各号に掲げる人数の専属専任教員が各科目に置かれていることが必要である。 (1) 入学定員 101～199 人の法科大学院については、法律基本科目のうち民法に関する分野を含む少なくとも 3 科目について複数の専属専任教員が置かれていること。 (2) 入学定員 200 人以上の法科大学院については、法律基本科目のうち、少なくとも公法系に 4 人、刑事法系に 4 人、民法に関する分野に 4 人、商法に関する分野に 2 人、民事</p>	<p>専門職大学院設置基準の改正に伴い、法科大学院に置くこととされる専属専任教員は極めて少数となることが認められていることから、法律基本科目の各科目を担当する者は、専任教員でも足りることとした。</p>

新	旧	改定理由
訴訟法に関する分野に2人の <u>専任教員</u> が置かれていること。	訴訟法に関する分野に2人の <u>専属専任教員</u> が置かれていること。	
8-2-4：重点基準 基準8-2-1に定める <u>必置専任教員</u> の数のおおむね2割以上は、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者であること。	8-2-4：重点基準 基準8-2-1に定める <u>専属専任教員</u> の数のおおむね2割以上は、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者であること。	法科大学院に置くこととされる実務家専任教員の必要数の母数は必置専任教員であることが明確になるように改めた。
(同右)	解釈指針8-2-4-1 基準8-2-4に定める実務家教員は、その実務経験との関連が認められる授業科目を担当していることが必要である。	/
解釈指針8-2-4-2 基準8-2-4に定める実務家教員については、基準8-2-4に定めるおおむね2割の <u>必置専任教員</u> の数の3分の2を乗じて算出される数(小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する。)の範囲内に限り、専任教員以外の者であっても、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の法科大学院の組織の運営について責任を担う者を充てることができる。	解釈指針8-2-4-2 基準8-2-4に定める実務家教員については、基準8-2-4に定めるおおむね2割の <u>専属専任教員</u> の数の3分の2を乗じて算出される数(小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する。)の範囲内に限り、専任教員以外の者であっても、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の法科大学院の組織の運営について責任を担う者を充てることができる。	実務家専任教員とみなすことができる者の上限を算出するに当たっての母数は、必置専任教員であることが明確になるように改めた。 また、専門職大学院に関し必要な事項について定める件(平成15年3月31日文部科学省告示第53号)の改正に伴い、実務家専任教員とみなすことができる者の要件である1年間に担当する授業科目の単位数を緩和した。
8-2-5 基準8-2-4に定める実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する <u>必置専任教員</u> の少なくとも3分の2は、法曹としての実務の経験を有する者であること。	8-2-5 基準8-2-4に定める実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する <u>専属専任教員</u> の少なくとも3分の2は、法曹としての実務の経験を有する者であること。	実務家専任教員のうち、法曹としての実務経験を有する者であることを要する必要数の算出に当たっての母数は、必置専任教員であることが明確になるように改めた。

※ 平成30年度実施の法科大学院認証評価及び年次報告書等の調査より適用。